

# 令和2(2020)年 栃木県産業連関表 の概要

## ご利用にあたって

- ・産業連関表は、様々な個別の統計資料（一次統計）等を基に推計・加工処理を行い作成した加工統計（二次統計）であり、数値は推計値です。
- ・推計方法の変更や部門の定義の変更などにより、過去の産業連関表とは単純に比較できない場合があります。
- ・資料中の数値は、四捨五入の影響で、内訳と合計が合わない場合があります。
- ・「県民経済計算」とは、推計方法や基礎とする資料、産業の区分、推計期間などが異なるため、推計結果は一致しません。
- ・より詳細な報告書や、各統計表は県ホームページに掲載しています。

<https://www.pref.tochigi.lg.jp/c04/pref/toukei/toukei/top.html>

## 目 次

### 令和2(2020)年栃木県産業連関表の概要

- 1 産業連関表とは・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 取引基本表のみかた・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 3 令和2(2020)年栃木県産業連関表の主な内容・・ 3
- 4 全国と比較した本県経済の特徴・・・・・・・・ 4
- 5 経済波及効果とは・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 6 経済波及効果を推計してみたい・・・・・・・・ 6

# 1 産業連関表とは

産業連関表の基本事項を解説しています。

## 1 どういう表なのか

産業連関表は、その地域内で、ある1年間に生産された各種商品（財、サービス）の販売先と、原材料などの購入元との関係（需給関係）を同時に知ることができる統計表です。

## 2 何が分かるのか 何に使えるのか

産業連関表では、県内の各産業の「販路構成」や「費用構成」、移出入の比率など、表作成時点での本県の経済構造を様々な面から把握することができます。

また、その販路や費用の構成比率を使って、各産業における最終需要の変化（購入や投資の増減）が、県内における各商品の生産や移入・輸入などにどのような影響を及ぼすか（いわゆる経済波及効果）を推測することができます。

## 3 作成周期は

日本では昭和30(1955)年以降、本県では平成2(1990)年以降、原則5年ごとに作成されています。

## 4 表の種類はどんなものがあるのか

主に以下のような表があります。

### 取引基本表

最も基本となる表で、部門（産業）ごとに、商品の販売額や原材料の投入額などを金額で一覧化したものです。

### 投入係数表

費用構成の比率がわかる表で、商品を生産するために原材料や人件費がどの程度投入されたかを表しています。

### 逆行列係数表

ある部門（産業）の需要が1単位増加したときに、各部門（産業）の生産がどれだけ増加するかを示す係数表で、経済波及効果を推計する際に利用されます。

## 2 取引基本表のみかた 産業連関表の中でもメインとなる取引基本表の読み方を説明します。

取引基本表は、タテ・ヨコいずれから見ていくかで意味合いが変わります。

タテ方向(列)・・・何をどれだけ使って生産したかがわかります。費用構成

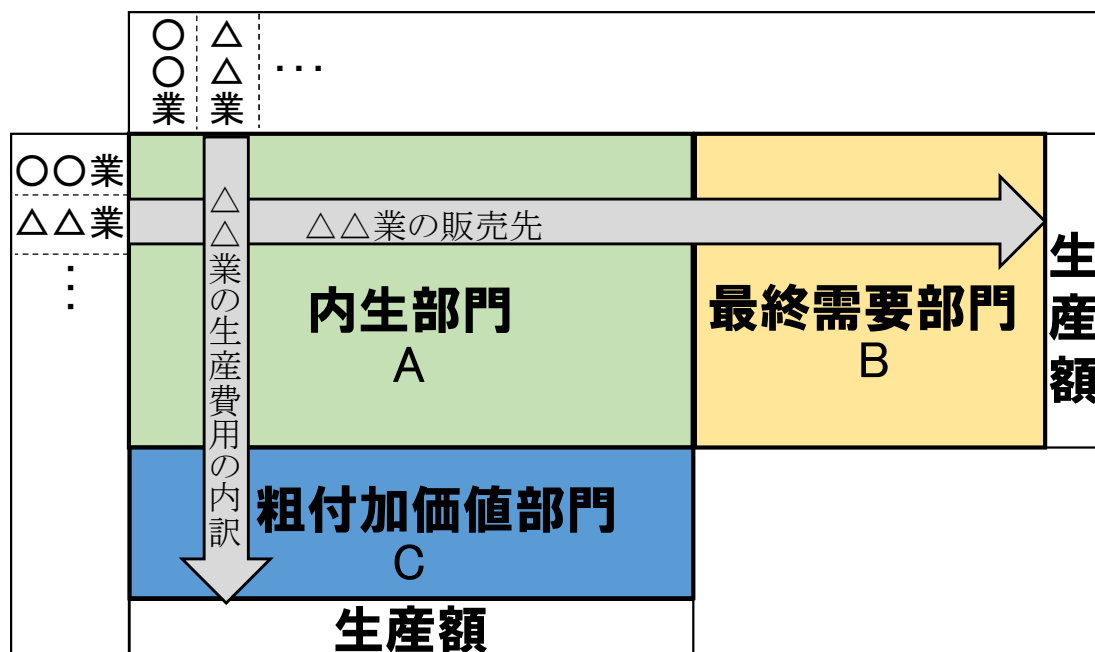
原材料及び人件費(雇用者所得)、営業余剰(企業の利益)等の付加価値の金額

ヨコ方向(行)・・・どこへどれだけ販売したかがわかります。販路構成

中間需要への販売及び消費、投資、在庫などとして最終的に販売された金額

※列の「県内生産額」と、行の「県内生産額」は一致しています。

取引基本表(例)



A (緑): 原材料などとして各産業に取引された金額: 内生部門

B (黄): 消費や投資などとして最終的に販売された金額: 最終需要部門

C (青): 人件費や企業余剰(企業の利益)など原材料以外の費用: 粗付加価値部門

### 3 令和2(2020)年栃木県産業連関表の主な内容 今回の主な結果です。

◆ **令和2年の県内生産額は、17兆1,819億円**  
H27の17兆5,139億円から1.9%の減少

#### 産業別の県内生産額

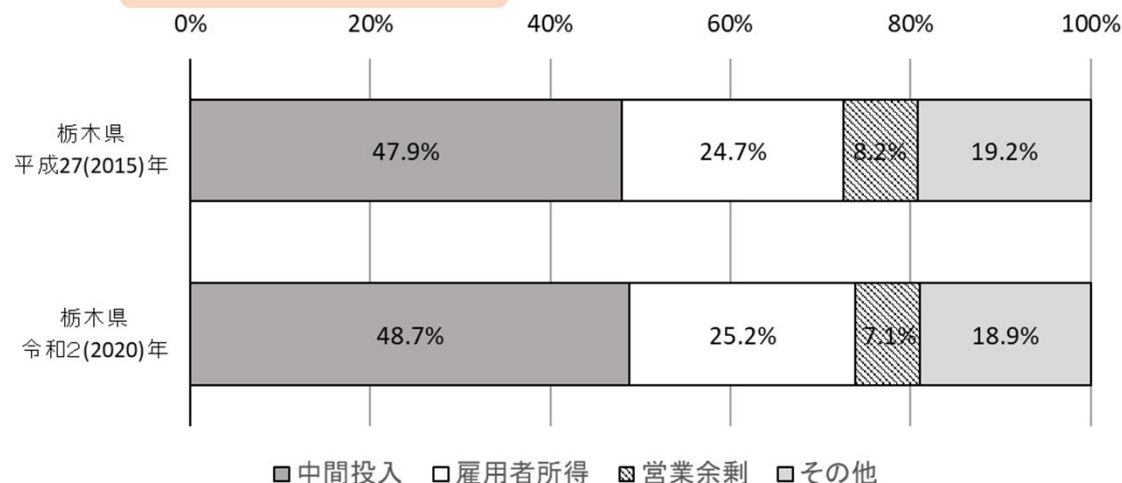
(百万円)

|              |          | 令和2(2020)年        |               | 平成27(2015)年       |               |
|--------------|----------|-------------------|---------------|-------------------|---------------|
|              |          | 県内生産額             | 構成比           | 県内生産額             | 構成比           |
| <b>第1次産業</b> |          | <b>320,675</b>    | <b>1.9%</b>   | <b>313,847</b>    | <b>1.8%</b>   |
|              | 農林漁業     | 320,675           | 1.9%          | 313,847           | 1.8%          |
| <b>第2次産業</b> |          | <b>9,055,131</b>  | <b>52.7%</b>  | <b>9,016,483</b>  | <b>51.5%</b>  |
|              | 鉱業       | 9,282             | 0.1%          | 33,361            | 0.2%          |
|              | 製造業      | 8,047,791         | 46.8%         | 8,107,652         | 46.3%         |
|              | 建設       | 998,058           | 5.8%          | 875,470           | 5.0%          |
| <b>第3次産業</b> |          | <b>7,676,602</b>  | <b>44.7%</b>  | <b>8,102,804</b>  | <b>46.3%</b>  |
|              | 電力・ガス・水道 | 354,347           | 2.1%          | 217,187           | 1.2%          |
|              | 商業       | 1,076,788         | 6.3%          | 1,127,968         | 6.4%          |
|              | 金融・保険    | 433,888           | 2.5%          | 438,251           | 2.5%          |
|              | 不動産      | 1,019,992         | 5.9%          | 1,032,339         | 5.9%          |
|              | 運輸・郵便    | 629,603           | 3.7%          | 641,429           | 3.7%          |
|              | 情報通信     | 405,678           | 2.4%          | 313,442           | 1.8%          |
|              | 公務       | 492,060           | 2.9%          | 509,826           | 2.9%          |
|              | サービス     | 3,264,246         | 19.0%         | 3,822,362         | 21.8%         |
| 分類不明         |          | 129,501           | 0.8%          | 80,741            | 0.5%          |
| <b>計</b>     |          | <b>17,181,909</b> | <b>100.0%</b> | <b>17,513,875</b> | <b>100.0%</b> |

◆ **中間投入比率は、48.7%**  
H27の47.9%から0.8ポイントの上昇

◆ **移輸出率は、50.6% 移輸入率は、48.2%**  
第2次産業は移輸出率、移輸入率とも高い

#### 投入構造の比較



#### 産業別の県際収支

(百万円)

|       | 移輸出額      | 移輸入額      | 県際収支<br>(出-入) | 移輸出率  | 移輸入率  | 自給率   |
|-------|-----------|-----------|---------------|-------|-------|-------|
| 第1次産業 | 209,258   | 185,409   | 23,849        | 65.3% | 62.5% | 37.5% |
| 第2次産業 | 7,301,490 | 5,226,999 | 2,074,491     | 80.6% | 74.9% | 25.1% |
| 第3次産業 | 1,080,032 | 2,439,460 | -1,359,428    | 14.1% | 27.0% | 73.0% |
| 分類不明  | 99,334    | 39,612    | 59,722        | 76.7% | 56.8% | 43.2% |
| 計     | 8,690,114 | 7,891,480 | 798,634       | 50.6% | 48.2% | 51.8% |

## 4 全国と比較した本県経済の特徴

本県の経済構造を全国と比較した場合、  
どんな特徴があるのでしょうか。

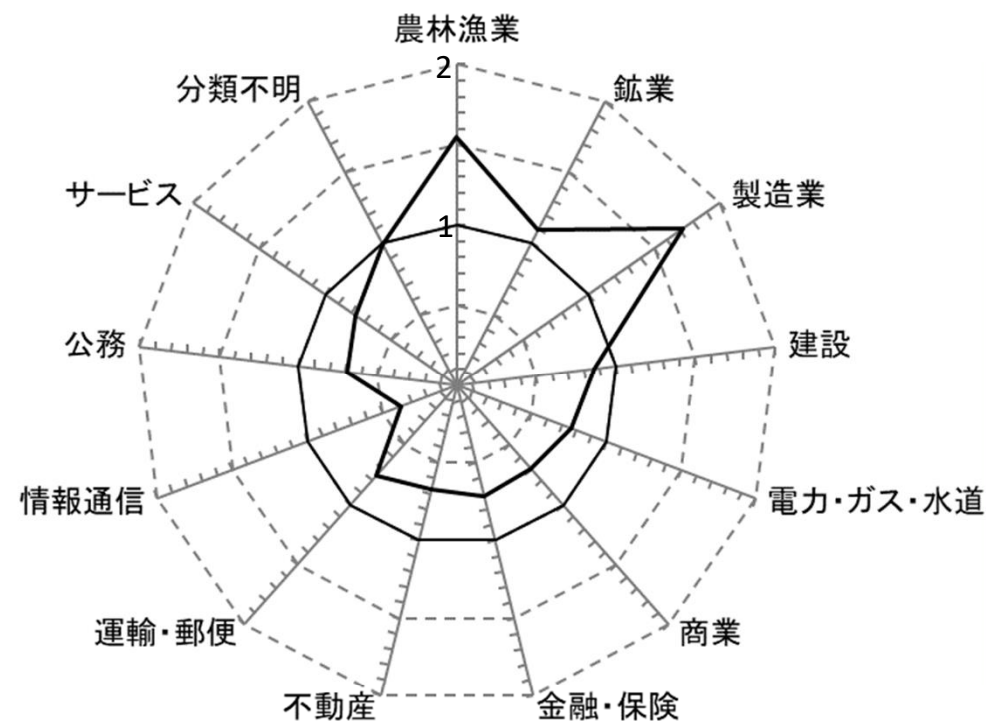
◆ 全国と比べると、栃木県は、「製造業」「農林漁業」「鉱業」の生産額構成比が高い。

### (1) 産業別の県内(国内)の生産額

(百万円)

|              | 栃木県               |               | 全国                   |               |
|--------------|-------------------|---------------|----------------------|---------------|
|              | 令和2(2020)年        |               | 令和2(2020)年           |               |
|              | 県内生産額             | 構成比           | 国内生産額                | 構成比           |
| <b>第1次産業</b> | <b>320,675</b>    | <b>1.9%</b>   | <b>12,365,811</b>    | <b>1.2%</b>   |
| 農林漁業         | 320,675           | 1.9%          | 12,365,811           | 1.2%          |
| <b>第2次産業</b> | <b>9,055,131</b>  | <b>52.7%</b>  | <b>348,742,321</b>   | <b>34.0%</b>  |
| 鉱業           | 9,282             | 0.1%          | 506,539              | 0.0%          |
| 製造業          | 8,047,791         | 46.8%         | 279,349,302          | 27.2%         |
| 建設           | 998,058           | 5.8%          | 68,886,480           | 6.7%          |
| <b>第3次産業</b> | <b>7,676,602</b>  | <b>44.7%</b>  | <b>657,548,586</b>   | <b>64.1%</b>  |
| 電力・ガス・水道     | 354,347           | 2.1%          | 27,783,013           | 2.7%          |
| 商業           | 1,076,788         | 6.3%          | 92,718,302           | 9.0%          |
| 金融・保険        | 433,888           | 2.5%          | 36,333,585           | 3.5%          |
| 不動産          | 1,019,992         | 5.9%          | 90,548,593           | 8.8%          |
| 運輸・郵便        | 629,603           | 3.7%          | 49,806,887           | 4.9%          |
| 情報通信         | 405,678           | 2.4%          | 64,975,988           | 6.3%          |
| 公務           | 492,060           | 2.9%          | 42,626,802           | 4.2%          |
| サービス         | 3,264,246         | 19.0%         | 252,755,416          | 24.6%         |
| 分類不明         | 129,501           | 0.8%          | 7,735,345            | 0.8%          |
| <b>計</b>     | <b>17,181,909</b> | <b>100.0%</b> | <b>1,026,392,063</b> | <b>100.0%</b> |

### (2) 産業別特化係数



※産業別特化係数とは

地域における各産業の構成比を、全国と同産業の構成比で除したものです。  
その地域で盛んな産業を把握することができます。1を超える産業は、その地域での構成比が全国を上回っていることになります。

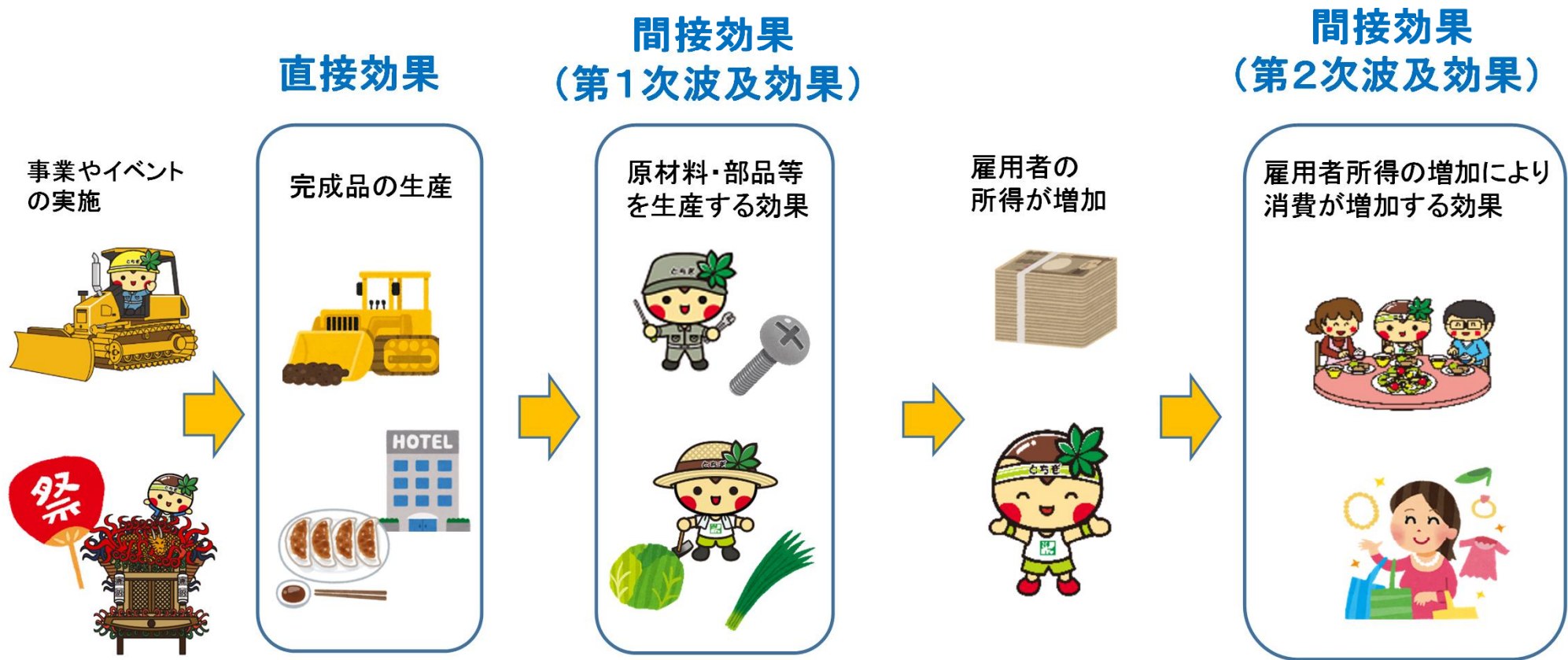
## 5 経済波及効果とは

産業連関表の主な利用用途の一つが、経済波及効果の測定です。  
ここでは経済波及効果の考え方を簡単に説明します。

事業やイベントの実施により、ある産業に対して需要が生じた場合、その需要を満たすために生産活動が行われると、原材料等の取引を通じて関連する他の産業にも需要が発生します。また、生産活動によって生じた雇用者所得は、消費支出となって新たな需要を生み、これによってさらなる生産や雇用が誘発されます。

このように、ある経済活動の影響が地域内の経済全体に及んでいくことを「経済波及効果」と呼びます。

### 経済波及効果とは



## 6 経済波及効果を推計してみたい

産業連関表を用いた経済波及効果の測定には一定の知識が必要です。そのため、県が作成した簡易的に経済波及効果を試算できる便利なツールをご紹介します。

### 経済波及効果簡易試算ツールについて

県統計課では、栃木県産業連関表を基に消費や投資による経済波及効果をExcel上で簡単に試算できる「経済波及効果簡易試算ツール」を作成し、県のホームページに掲載しています。

<https://www.pref.tochigi.lg.jp/c04/pref/toukei/toukei/io-hakyu2015.html>

※令和2(2020)年産業連関表を用いたツールは、令和7(2025)年度中に公表の予定です。

### <過去の利用事例>

- ・いちご一会とちぎ国体
- ・山あげ祭(那須烏山市)
- ・ツール・ド・とちぎ
- ・とちぎ技能五輪・アビリンピック



VERY   
GOOD  
LOCAL  

---

とちぎ

  
国勢  
調査  
2025

---

編集・発行 栃木県生活文化スポーツ部統計課

〒320-8501

栃木県宇都宮市塙田1-1-20

TEL 028-623-2244

メール [tokei-bunseki@pref.tochigi.lg.jp](mailto:tokei-bunseki@pref.tochigi.lg.jp)

「とちぎの統計情報」（栃木県公式ホームページ内）

<https://www.pref.tochigi.lg.jp/c04/pref/toukei/toukei/top.html>

---